

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	157,528	167,540	212,119
経常利益 (百万円)	8,884	10,597	11,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,249	5,952	5,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,231	6,422	8,996
純資産額 (百万円)	87,359	92,240	88,123
総資産額 (百万円)	167,770	158,946	168,549
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	48.33	54.42	53.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	54.0	48.9

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.38	20.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期連結会計年度及び第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比0.1千台減の66.0千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比3.3千台増の78.5千台となりました。輸出は、普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は前年同期に比べ減少いたしました。輸出は北米・欧州向けを中心に堅調に推移し、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は、国内経済が好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き増加いたしました。

中国：建設機械需要は、前年同期に比べ大きく伸びました。

インドネシア：商用車需要は公共投資の継続により好調に推移いたしました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期と同水準となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億3百万円減少し、1,589億46百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億19百万円減少し、667億6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億16百万円増加し、922億40百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,675億40百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は106億4百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は105億97百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億52百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少いたしました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは排ガス規制前の駆け込み需要対応により増加いたしました。輸出向けは減少いたしました。全体としては、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.における1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A., INC.の生産・販売は新規受注部品の量産本格化やピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,397億7百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は113億87百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社及び株式会社協和製作所の生産・販売は、輸出向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)と普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)の生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は290億96百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は20億39百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	114,009,770	-	8,070	-	2,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,107,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,812,900	1,098,129	-
単元未満株式	普通株式 89,770	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,098,129	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	4,107,100	-	4,107,100	3.60
計	-	4,107,100	-	4,107,100	3.60

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、4,107,689株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	会長執行役員CEO	角堂 博茂	平成30年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	14,387
受取手形及び売掛金	1 38,263	1 41,939
商品及び製品	1,547	1,424
仕掛品	10,316	10,333
原材料及び貯蔵品	1,294	1,286
未収還付法人税等	24	25
その他	2,554	2,587
流動資産合計	78,627	71,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,574	2 12,427
機械装置及び運搬具(純額)	2 23,718	2 22,094
土地	31,957	31,962
その他(純額)	2 8,540	2 8,839
有形固定資産合計	76,791	75,323
無形固定資産		
その他	579	486
無形固定資産合計	579	486
投資その他の資産		
繰延税金資産	807	600
退職給付に係る資産	1,871	2,139
投資その他の資産	9,946	8,486
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	12,550	11,152
固定資産合計	89,921	86,962
資産合計	168,549	158,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,779	1 25,545
電子記録債務	5,928	3,777
短期借入金	11,430	9,435
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
未払法人税等	1,248	693
賞与引当金	3,359	2,005
引当金	135	94
その他	1 7,837	1 9,739
流動負債合計	64,719	51,292
固定負債		
長期借入金	3,959	3,551
繰延税金負債	1,691	1,786
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	148	141
退職給付に係る負債	1,499	1,592
資産除去債務	410	411
その他	396	328
固定負債合計	15,706	15,413
負債合計	80,425	66,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	55,342
自己株式	1,199	915
株主資本合計	59,986	64,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,405
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,605
退職給付に係る調整累計額	44	2
その他の包括利益累計額合計	22,436	21,269
非支配株主持分	5,700	6,399
純資産合計	88,123	92,240
負債純資産合計	168,549	158,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	157,528	167,540
売上原価	138,201	145,680
売上総利益	19,327	21,860
販売費及び一般管理費	10,560	11,255
営業利益	8,767	10,604
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	151	165
固定資産賃貸料	50	48
為替差益	165	42
その他	42	41
営業外収益合計	434	321
営業外費用		
支払利息	280	262
その他	37	66
営業外費用合計	317	328
経常利益	8,884	10,597
特別利益		
固定資産売却益	1	12
保険差益	0	0
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	93	53
固定資産売却損	14	0
災害による損失	-	207
特別損失合計	107	260
税金等調整前四半期純利益	8,778	10,350
法人税、住民税及び事業税	1,783	2,120
法人税等調整額	529	656
法人税等合計	2,313	2,777
四半期純利益	6,465	7,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,249	5,952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,465	7,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	898
為替換算調整勘定	138	299
退職給付に係る調整額	188	46
その他の包括利益合計	1,766	1,151
四半期包括利益	8,231	6,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,916	4,785
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	1,636

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	12百万円	14百万円
支払手形	29	21
その他(設備支払手形)	1	0

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置	645	645
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	6,721百万円	7,255百万円
のれんの償却額	154	150

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

平成29年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年12月4日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	651百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

平成30年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	714百万円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,325	23,615	155,941	1,586	157,528	-	157,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	1,966	2,971	-	2,971	2,971	-
計	133,331	25,582	158,913	1,586	160,499	2,971	157,528
セグメント利益	9,694	1,857	11,551	3	11,555	2,788	8,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,788百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,538	27,062	165,601	1,939	167,540	-	167,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168	2,033	3,201	-	3,201	3,201	-
計	139,707	29,096	168,803	1,939	170,742	3,201	167,540
セグメント利益	11,387	2,039	13,426	102	13,529	2,924	10,604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,924百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,924百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	48円33銭	54円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,249	5,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	5,249	5,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,624	109,390

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....714百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....6.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月 4 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。